

(基盤技術研究促進勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	719,724	0	0	719,724	215,916	215,916	503,808	
	計	719,724	0	0	719,724	215,916	215,916	503,808	
有形固定資産 合計	工具器具備品	719,724	0	0	719,724	215,916	215,916	503,808	
	計	719,724	0	0	719,724	215,916	215,916	503,808	
無形固定資産	電話加入権	13,000	0	0	13,000	-	-	13,000	
	計	13,000	0	0	13,000	-	-	13,000	
投資その 他の資産	投資有価証券	6,476,084,334	1,318,212	0	6,477,402,546	-	-	6,477,402,546	
	敷金・保証金	13,899,100	0	748,843	13,150,257	-	-	13,150,257	
	計	6,489,983,434	1,318,212	748,843	6,490,552,803	-	-	6,490,552,803	

期首残高は、通信・放送機構との統合に伴う承継額であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた 評価差額	摘要
	利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,477,402,546	0	
	第4回国際金融公社米ドル・円金利差額型変動利付円貨債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	計	6,472,550,000	6,500,000,000	6,477,402,546	0	
貸借対照表 計上額合計				6,477,402,546		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,705,633	7,416,410	6,705,633		7,416,410	
計	6,705,633	7,416,410	6,705,633		7,416,410	

期首残高は、通信・放送機構との統合に伴う承継額であります。

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	480,609	0	480,609	
退職一時金に係る債務	0	480,609	0	480,609	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	480,609	0	480,609	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	34,071,000,000	9,800,000,000	0	43,871,000,000	(注1)
計	34,071,000,000	9,800,000,000	0	43,871,000,000	

期首残高は、通信・放送機構との統合に伴う承継額であります。

(注1) 当期増加額は、基盤技術研究円滑化法第7条第1号に掲げる業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人情報通信研究機構法(平成11年法律第162号)第7条第2項の規定に基づき、資本金を増加したものであります。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(9) 6,588	-	-	-
職員	78,851	4	-	-
合計	(9) 85,439	- 4	-	-

職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。

役員及び職員における()は非常勤であり、外数で記載しております。

役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給

本給月額、理事長1,301,000円以内、理事906,000円以内、監事843,000円以内で定める額を支給
特別調整手当は、小金井本部にあっては、本給月額の10%、芝本部にあっては本給月額の12%をそれぞれ支給

特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた額を支給

職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構職員給与規程及び国家公務員退職手当法等により支給し、概要は次のとおりです。

給与は、本給及び諸手当を支給

本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、総合職本給表)の区分により支給

諸手当は、職責、扶養、調整、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、休日給、深夜勤務、超過勤務及び期末勤勉手当を支給

職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給

期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に1回支給

支給人員の算定方法

上記支給金額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

支給人員は、一般勘定に年間平均支給人員を記載しており、専任分を再掲しております。

7. 主な資産・負債の内容

資産の部

(1) 現金及び預金

(単位:円)

種別	金額
普通預金	2,717,088,255
定期預金	127,450,000
計	2,844,538,255

負債の部

(1) 未払金

相手先別内訳

(単位:円)

相手先	金額
(株)国際電気通信基礎技術研究所	1,596,131,744
三菱電機(株)	226,402,400
(株)横須賀テレコムリサーチパーク	205,273,704
富士通(株)	108,201,852
沖電気工業(株)	90,616,343
その他	433,875,062
計	2,660,501,105